# R5年度　医療従事者の負担軽減及び処遇改善に資する計画

## 医療従事者の勤務状況等

令和5年4月1日現在の医療従事者の勤務状況
・医療従事者数　　常勤 720名　　非常勤 50名
・週平均勤務時間　38.75時間（常勤）
6.46時間（非常勤）

## 医療従事者負担軽減のための取組

・外来診療時間の短縮、地域の他の保険医療機関との連携等の外来縮小の取組み
・NCD登録を事務へ移行することによる医師の事務作業の負担軽減
・医師事務作業補助者の配置による病院勤務医の事務作業の負担軽減
・院内保育所の利用者増を目的とした設備や行事の充実
・産休・育休制度の充実
・宿直翌日午後の勤務免除制度
・宿日直体制から交代制勤務移行を目的とした人員の採用
・育児短時間制度等を活用した短時間正規雇用医師の活用。
・勤務間インターバル制度

## 医療従事者の負担軽減及び処遇改善につながったかの評価体制

・医療従事者の負担軽減及び処遇改善に係る責任者(診療業務等役割分担推進委員会委員長）として 中尾　光成　診療局次長　が就任
・責任者の下、診療業務等役割分担推進委員会（診療局、看護局、医療技術局、事務局）を組織し、年1回、計画の達成状況の評価及び計画見直しを行う

## 医師及び医療従事者の負担軽減及び処遇改善に係る目標及び達成度の評価

| 項目 | 現状（R5．4．1現在） | 必要な対処（取り組み内容） | 項目 | R5年度目標 |
|---|---|---|---|---|
| 15対1医師事務作業補助体制加算の維持 | 医師事務作業補助者数　31名在籍<br>令和4年度1日平均外来患者数　745人 | 医師事務作業補助者配置による医師の事務負担軽減。入院患者の増加及び地域連携の強化による収益の増加（医師事務作業補助者の給与1人当たり年間210万円程度確保するため） | 医師事務作業補助者数 | 35名 |
| | | | 1日平均<br>外来患者数 | 820人/日 |
| 紹介及び逆紹介率の上昇 | 令和4年度（平均）<br>紹介率　67.3<br>逆紹介率　101.3 | 地域医療機関との連携強化、<br>かかりつけ医制度の周知等 | 紹介率 | 80% |
| | | | 逆紹介率 | 104.9% |
| 医師から他職種へのタスクシフト・タスクシェア | 静注採血等の実施（看護師）、初診時の予診（看護師・医師事務）、検査手順の説明（医師・看護師・技師）、入院事前説明（医師・看護師）、患者及び家族への対応 | 他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管 | 医師から看護師へのタスクシフト・タスクシェア | 他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管 |
| 院内保育所の設置 | 24時間保育（週2日）・土曜日保育（隔週）の実施 | 現状の継続又は必要に応じた見直し | 体制の維持 | 体制の維持 |
| 育児制度（短時間勤務）の活用 | 育児部分休業9人<br>育児短時間3人 | 育児部分休業・短時間制度の活用<br>出生時育児休業の促進 | 制度活用 | 活用促進 |
| 勤務計画上、連続当直を行わない勤務体制の実施 | 当直シフト作成時に連続当直が発生しないよう調整 | 現状の継続し、連続勤務時間の軽減に取り組む | 体制の維持 | 体制の維持 |
| 勤務間イターバル制度の活用 | インターバル11時間で運用 | 制度を継続的に運用し、一定の休息時間が確保できるよう取り組む | 制度活用 | 活用促進 |

## 医師・医療従事者負担軽減の評価尺度

| 項目 | R5年度目標 |
|---|---|
| 超過勤務時間 | 5時間/人/週 |
| 月平均当直回数 | 2.0回 |

## 看護職員の負担の軽減及び処遇の改善

| 項目 | 現状（R5.4.1） | 必要な対処 | 項目 | R5年度目標 |
|---|---|---|---|---|
| 急性期看護補助体制加算算定による看護職員の夜間勤務の負担軽減 | 看護補助者　49人在籍 | 安定的に人員が確保できるような処遇改善の検討 | 看護補助者数 | 55名 |
| 院内保育所の設置 | 24時間保育（週2日）・土曜日保育（隔週）の実施 | 現状の継続又は必要に応じた見直し | 制度活用 | 体制の維持 |
| 育児制度（短時間勤務）の活用 | 育児部分休業18人<br>育児短時間11人 | 育児部分休業・短時間制度の活用<br>出生時育児休業の促進 | 活用促進 | 活用促進 |

## 看護師の負担軽減の評価尺度

| 項目 | R5年度目標 |
|---|---|
| 超過勤務時間 | 3時間/人/週 |
| 月平均当直回数 | 2.0回 |